投資信託の共通KPIに関する分析

＜2022年3月末基準＞

2022年９月９日
金　　融　　庁

投資信託の共通KPIの概要

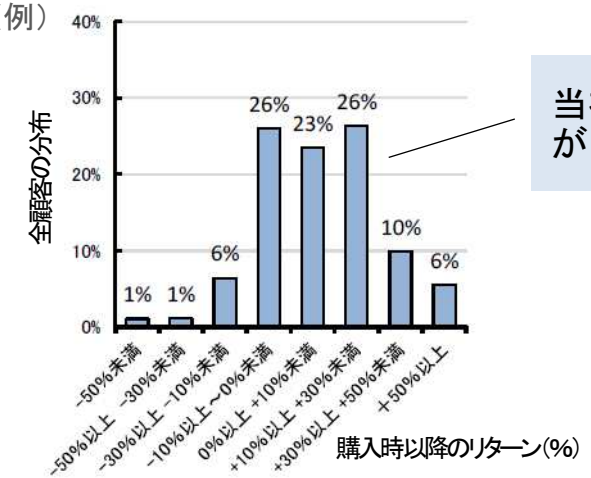
■ 「金融事業者の選択に当たっては、他の金融事業者と取組状況を比較することが有益である。金融庁としては、国民が、各金融事業者が設定・公表する自主的なKPIを比較検討することに加え、リスクや販売手数料等のコストに見合ったリターンを長期的に確保できているかを比較検討できるよう、金融事業者が、共通の定義によるリターンに関連する統一的な指標（以下、「共通KPI」）を公表することを期待している。

① 投資信託の運用損益別顧客比率

基準日に投資信託を保有している各顧客について、購入時以降のリターンを算出し、全顧客を100%とした場合のリターン別の顧客分布を示したもの。

$$\text{購入時以降のリターン(\%)} = \frac{\text{基準日の評価金額＋累計分配金額－購入金額(手数料込)}}{\text{基準日の評価金額}}$$

（例）

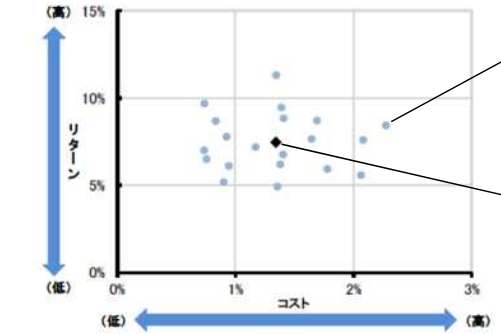


当社の全顧客の26%は、リターンが＋10%以上＋30%未満

② 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

預り資産残高上位20銘柄について、コスト（販売手数料率の1/5と信託報酬率の合計値）とトータルリターン（過去5年間の基準価額の月次騰落率を年率換算）をプロットしたもの。

（例）



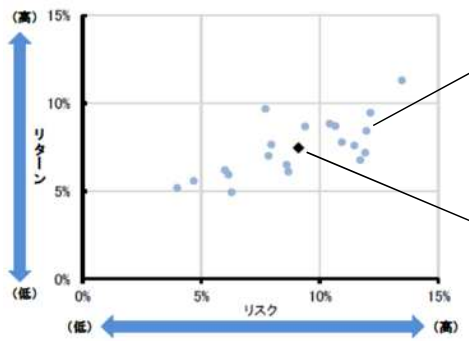
ある銘柄は、コスト2.3%に対し、リターン8%

預り資産残高上位20銘柄の平均的なコストは1.4%で、リターンは7.5%

③ 投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

預り資産残高上位20銘柄について、リスク（過去5年間の基準価額の月次騰落率のバラツキ）とトータルリターン（同左）をプロットしたもの。

（例）



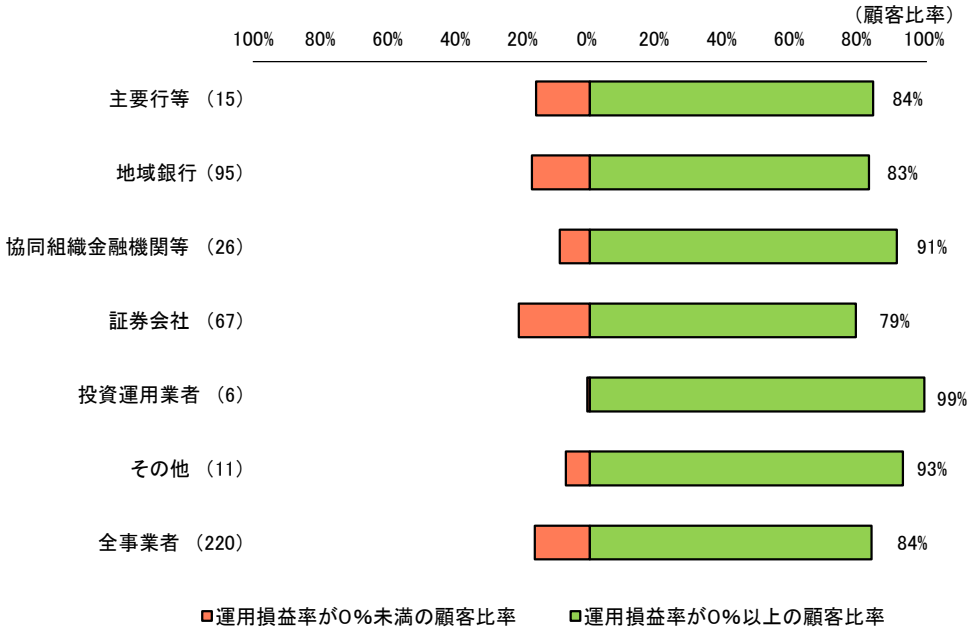
ある銘柄は、リスク12%に対し、リターン8%

預り資産残高上位20銘柄の平均的なリスクは9%で、リターンは7.5%

共通KPI①　投資信託の運用損益別顧客比率

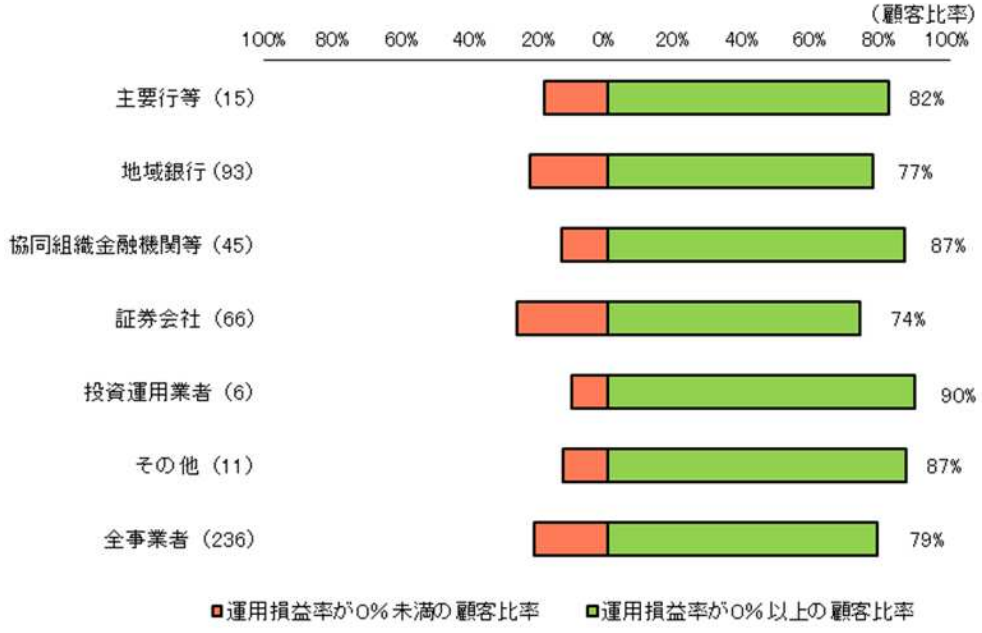
- （新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な下落後の）市場の回復により、2021年３月末時点で、運用損益がプラスとなっている顧客の割合（金融事業者220者の単純平均）は、約８割であった（図表１）。
- その後、2022年３月末の時点で、運用損益がプラスとなっている顧客の割合（全事業者236者の単純平均）は約８割と、2021年３月末時点と同水準であった（図表２）。なお、2022年３月末までの１年間の市場動向は、国内外の株式、債券の代表的な指数を見ると、国内債券は下落したものの、他は上昇又は横ばいであった。
- 業態別に見ても、運用損益がプラスになっている顧客の割合は、各業態とも概ね８割となっており、2021年３月末時点から大きな変化は見られない。（2021年３月末までの動向も踏まえると）大半の金融事業者が、市場による影響を大きく受けていることが、引き続き窺われる。

図表１：投資信託の運用損益別顧客比率（2021年３月末基準）



（注1）基準日21年３月末
（注2）「金融事業者リスト」（22年５月13日公表）に掲載されている金融事業者（220者）を集計（単純平均）
（注3）各業態の右端のパーセンテージは、運用損益率0%以上の顧客割合（小数点以下四捨五入）
（注4）各業態の右側の（ ）内数値は、公表先数
（注5）JAバンクは全国ベースの数値を計上
（注6）その他は、保険会社等2者、IFA8者、日本郵便
（資料）金融庁

図表２：投資信託の運用損益別顧客比率（2022年３月末基準）

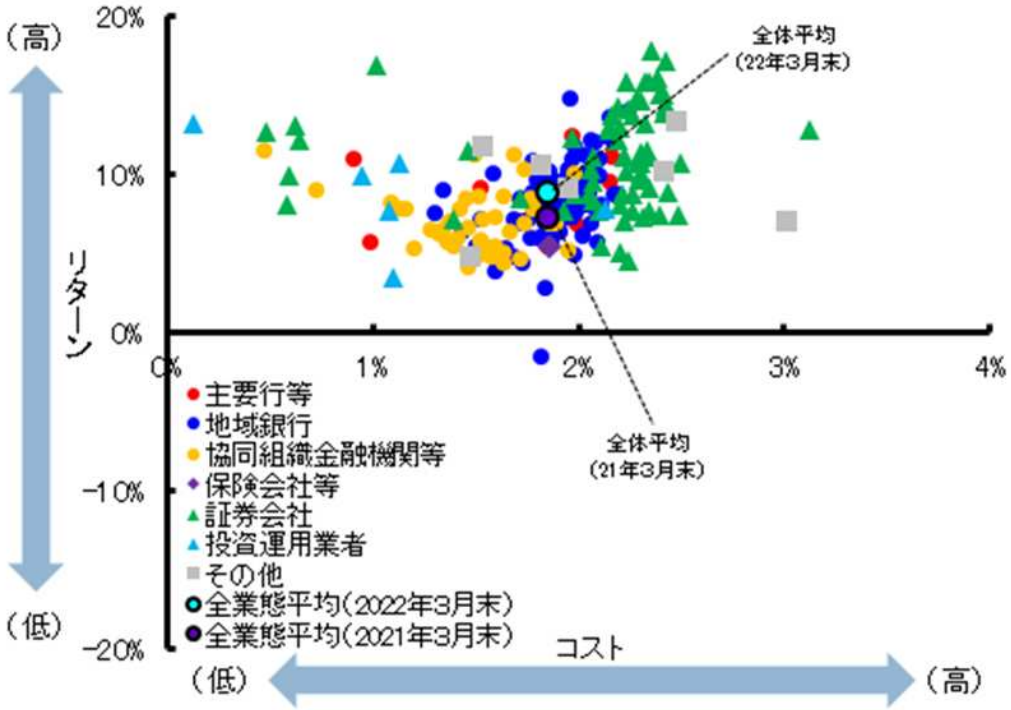


（注1）基準日22年３月末
（注2）22年３月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった金融事業者（236者）を集計（単純平均）
（注3）各業態の右端のパーセンテージは、運用損益率0%以上の顧客割合（小数点以下四捨五入）
（注4）各業態の右側の（ ）内数値は、公表先数
（注5）その他は、保険会社等2者、IFA8者、日本郵便
（資料）金融庁

共通KPI②・③　投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

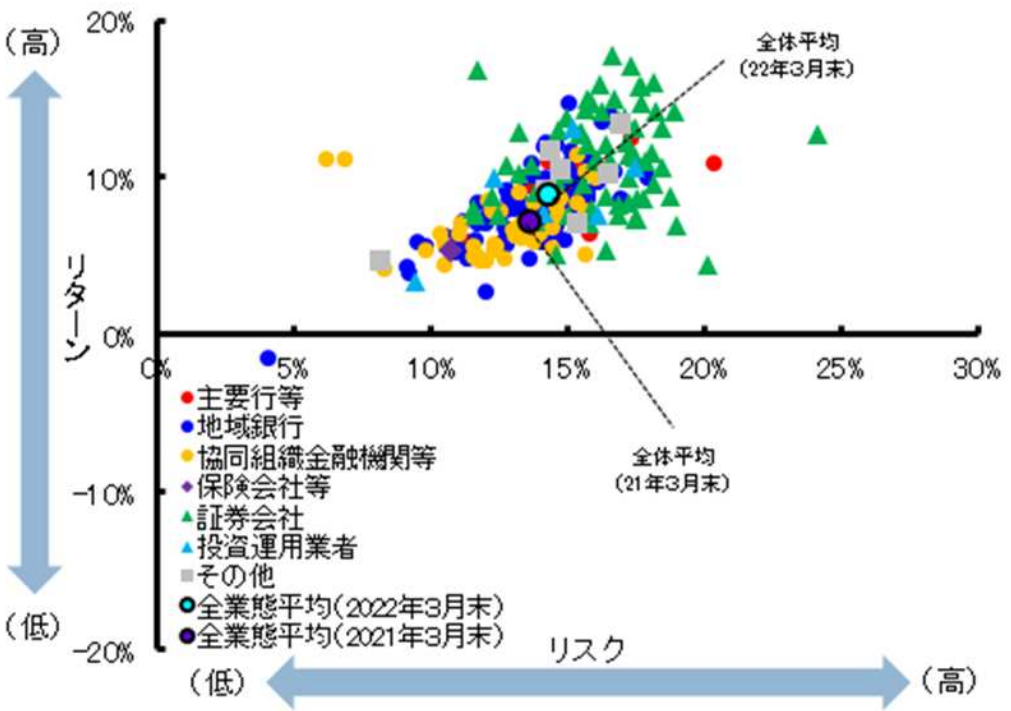
■　2022年3月末は、2021年3月末から、コスト・リターン、リスク・リターンともに小幅に上昇した。リスクが小幅に上昇したものの、リターンもリスク・リターンを小幅に上昇させる程度に上昇した。2021年3月末は、（新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な下落後の）市場の回復を受け、リターンが上昇していた。2022年3月末までの１年間は、国内外の株式、債券の代表的な指数を見ると、国内債券は下落したものの、他は上昇または横ばいであった。こうした市場の動向等を受けたものと見られる。

図表３：コストとリターン（全公表事業者）



（注1）基準日は22年３月末
（注2）業態別及び全業態平均（22年３月末）は、22年３月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった金融事業者（236者）を集計（単純平均）
（注3）全業態平均（21年３月末）は、「金融事業者リスト」（22年５月13日公表）に掲載されている金融事業者のうち、21年３月末基準の同計数を報告した金融事業者（217者）を集計
（注4）コストは、販売手数料率（税込）の1/5と信託報酬率（税込）の合計値。リターンは、過去5年間のトータルリターン（年率換算）
（注5）その他はIFA8者及び日本郵便
（資料）金融庁

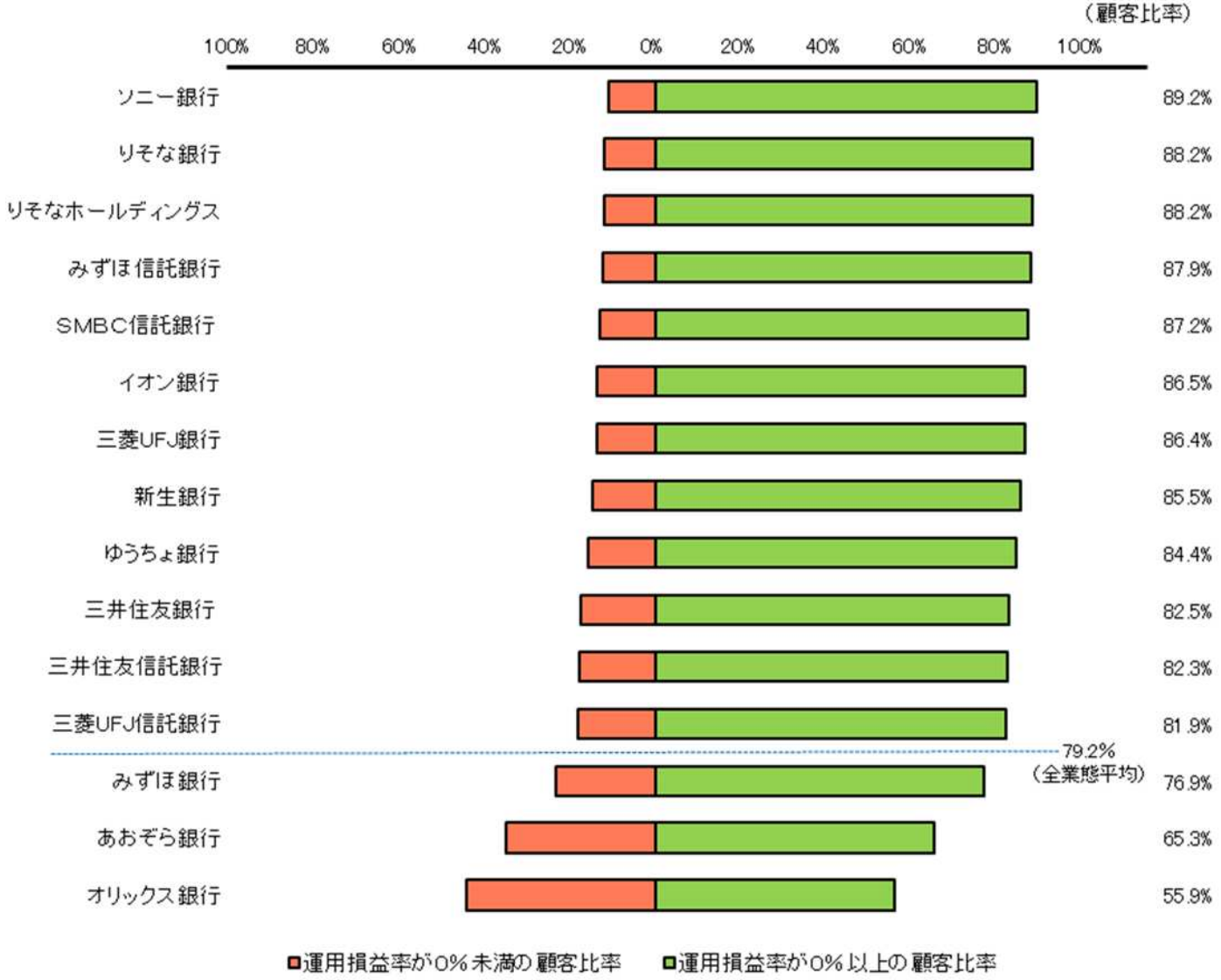
図表４：リスクとリターン（全公表事業者）



（注1）基準日は22年３月末
（注2）業態別及び全業態平均（22年３月末）は、22年３月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった金融事業者（236者）を集計（単純平均）
（注3）全業態平均（21年３月末）は、「金融事業者リスト」（22年５月13日公表）に掲載されている金融事業者のうち、21年３月末基準の同計数を報告した金融事業者（217者）を集計
（注4）リスクは、過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）。リターンは、過去5年間のトータルリターン（年率換算）
（注5）その他はIFA8者及び日本郵便
（資料）金融庁

【参考1】 主要行等の投資信託の運用損益別顧客比率

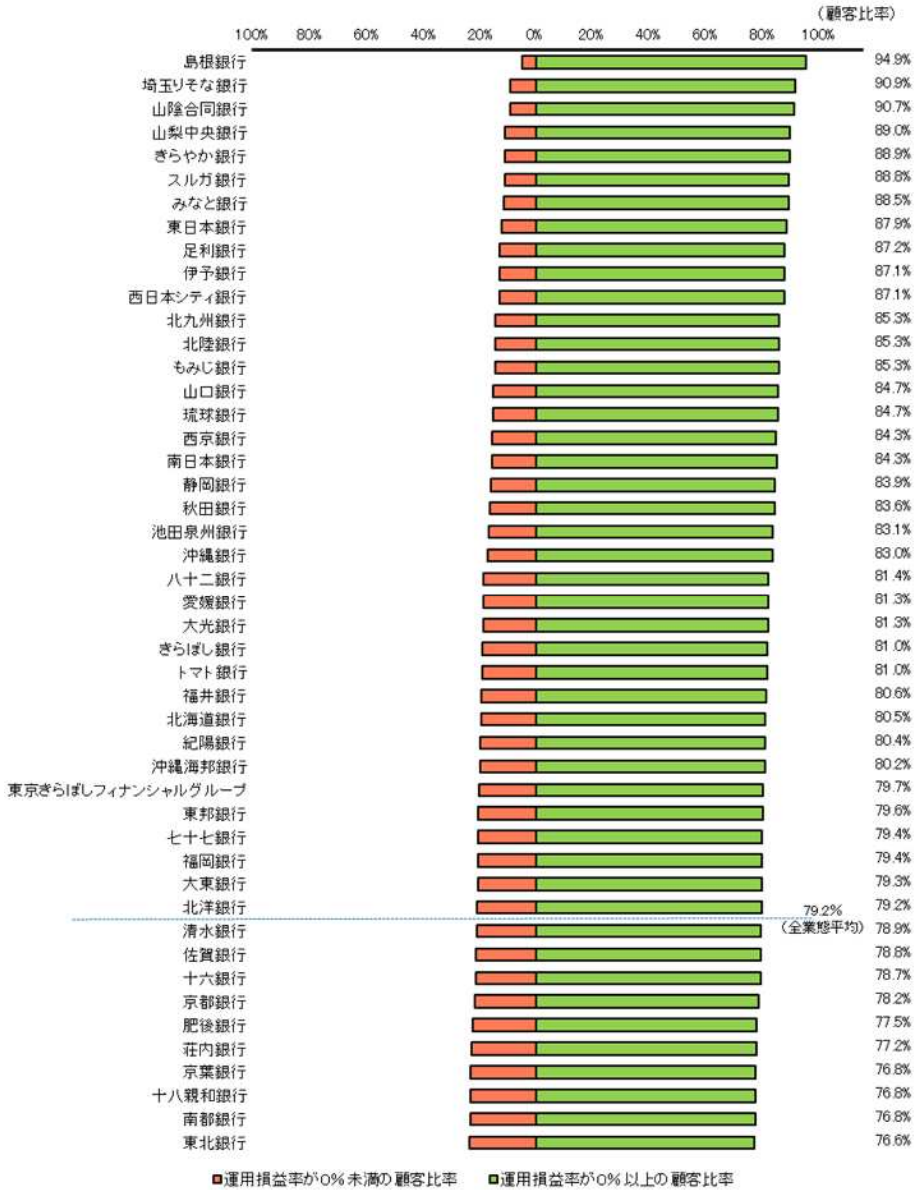
■主要行等（運用損益率0%以上の顧客割合が高い順）



（注1）基準日は22年3月末
（注2）22年3月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった主要行等（15者）を集計
（注3）各者の右端のパーセンテージは、運用損益率0%以上の顧客割合
（注4）運用損益率が0%以上の顧客比率が同一の場合は、五十音順に記載
（資料）金融庁

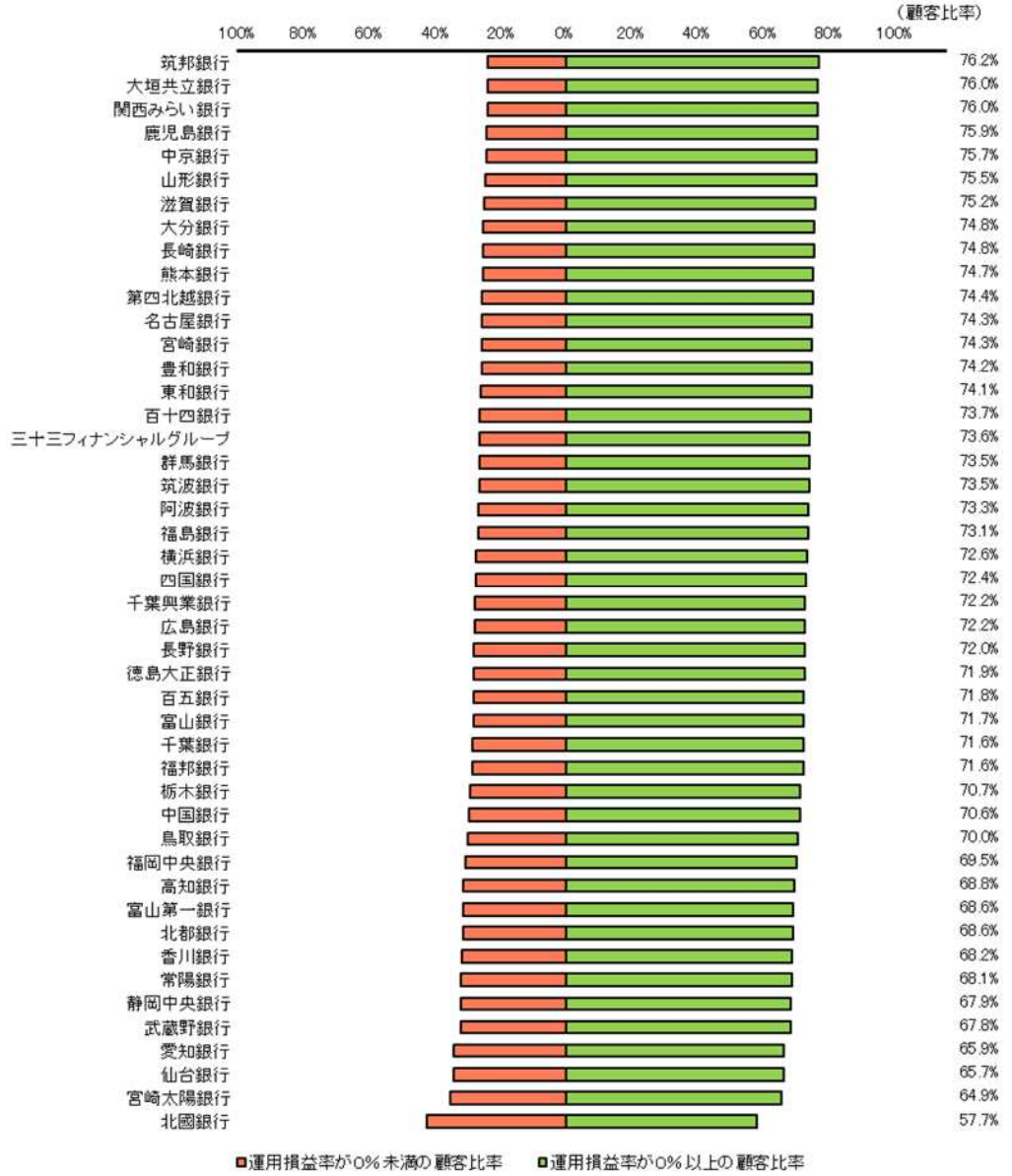
【参考2】 地域銀行の投資信託の運用損益別顧客比率

■地域銀行（運用損益率0%以上の顧客割合が高い順）



（注1）基準日は22年3月末
（注2）22年3月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった地域銀行のうち、上位47者を集計
（注3）各者の右端のパーセンテージは、運用損益率0%以上の顧客割合
（注4）運用損益率が0%以上の顧客比率が同一の場合は、五十音順に記載
（資料）金融庁

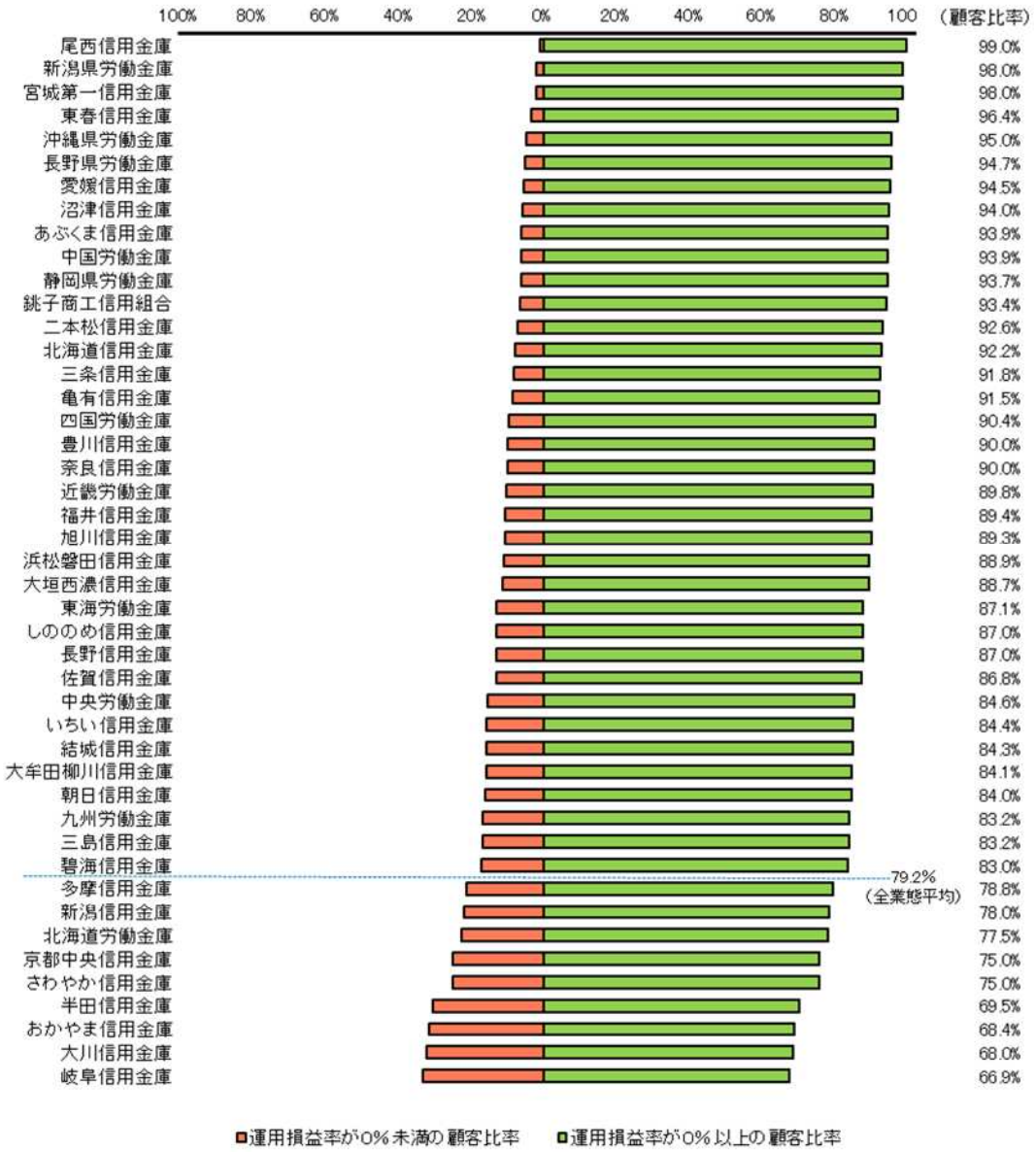
（左下より続く）



（注1）基準日は22年3月末
（注2）22年3月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった地域銀行のうち、下位46者を集計
（注3）各者の右端のパーセンテージは、運用損益率0%以上の顧客割合
（注4）運用損益率が0%以上の顧客比率が同一の場合は、五十音順に記載
（資料）金融庁

【参考3】 協同組織金融機関等の投資信託の運用損益別顧客比率

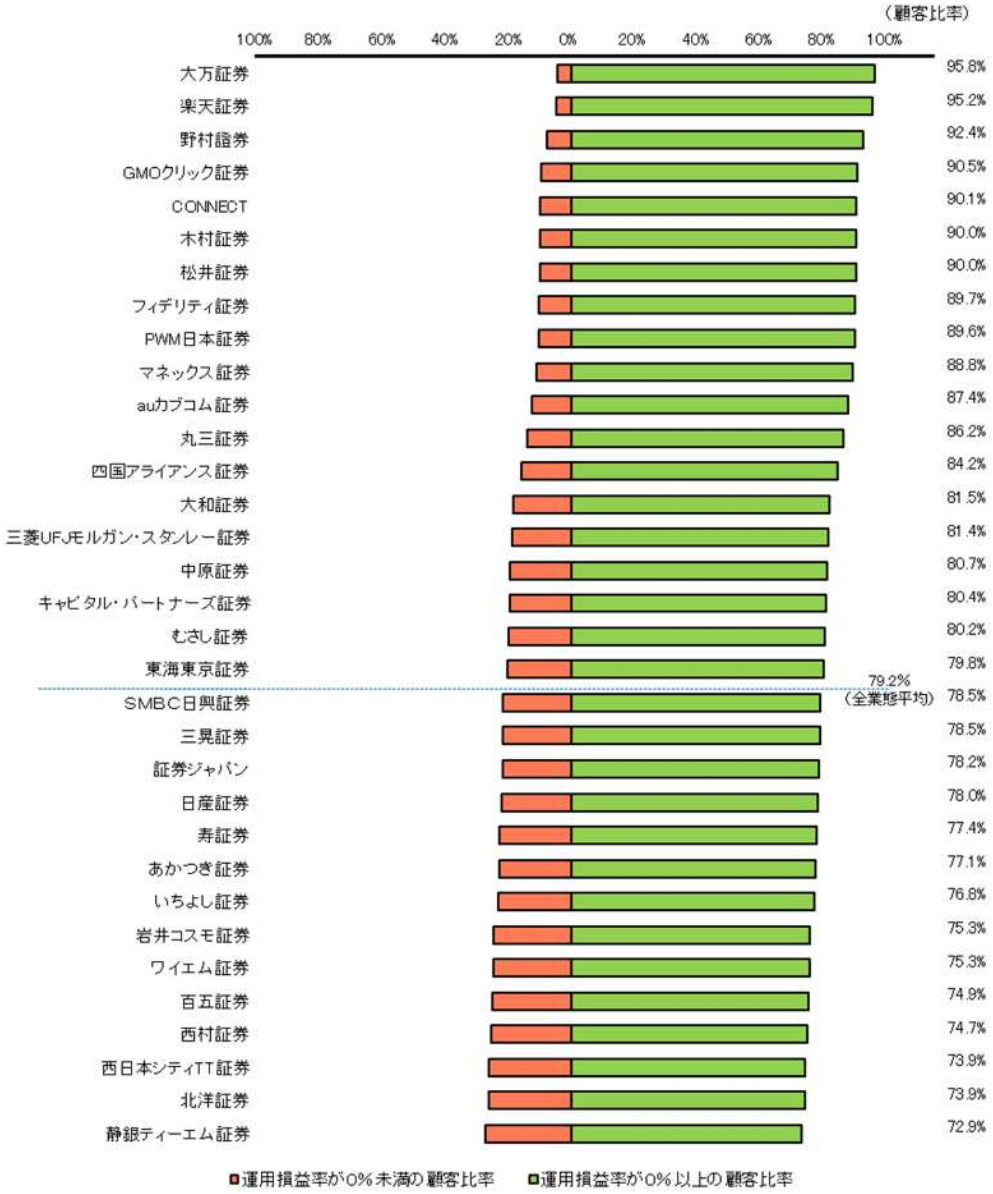
■協同組織金融機関等（運用損益率0%以上の顧客割合が高い順）



（注1）基準日は22年3月末
（注2）22年3月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった協同組織金融機関等（45者）を集計
（注3）各者の右端のパーセンテージは、運用損益率0%以上の顧客割合
（注4）運用損益率が0%以上の顧客比率が同一の場合は、五十音順に記載
（資料）金融庁

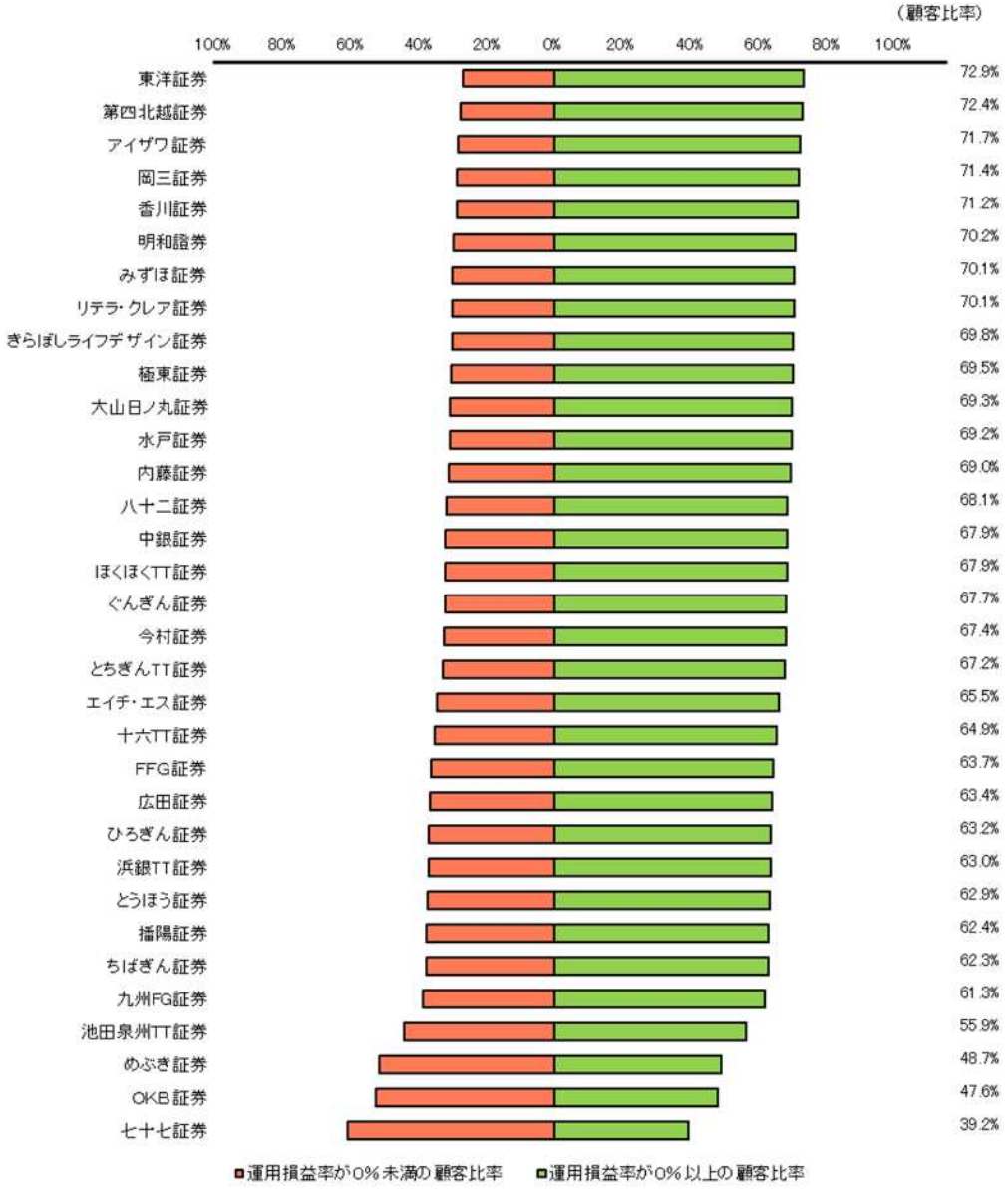
【参考4】 証券会社の投資信託の運用損益別顧客比率

■証券会社（運用損益率0%以上の顧客割合が高い順）



（注1）基準日は22年3月末
（注2）22年3月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった証券会社のうち、上位33者を集計
（注3）各者の右端のパーセンテージは、運用損益率0%以上の顧客割合
（注4）運用損益率が0%以上の顧客比率が同一の場合は、五十音順に記載
（資料）金融庁

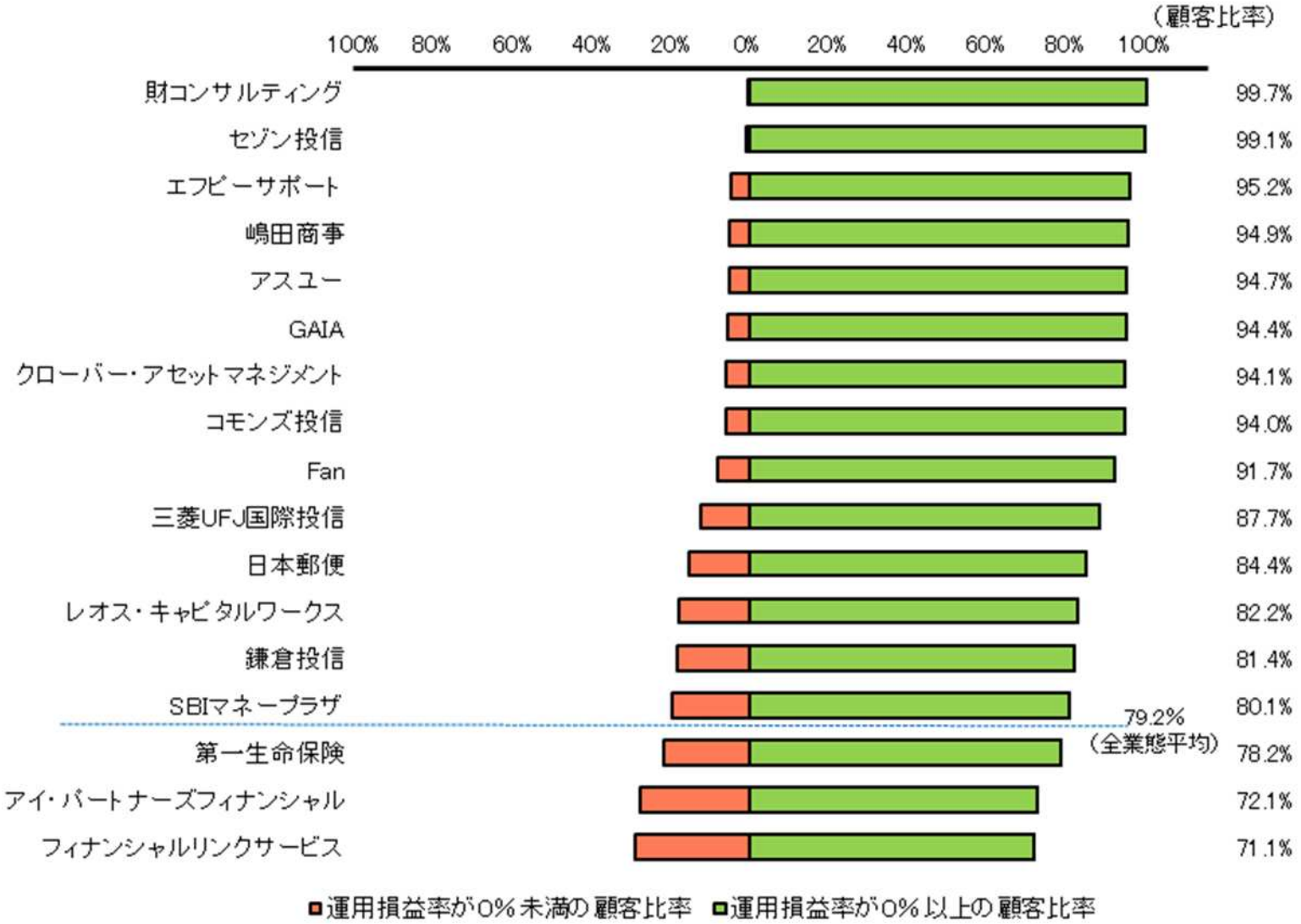
（左下より続く）



（注1）基準日は22年3月末
（注2）22年3月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった証券会社のうち、下位33者を集計
（注3）各者の右端のパーセンテージは、運用損益率0%以上の顧客割合
（注4）運用損益率が0%以上の顧客比率が同一の場合は、五十音順に記載
（資料）金融庁

【参考5】その他事業者の投資信託の運用損益別顧客比率

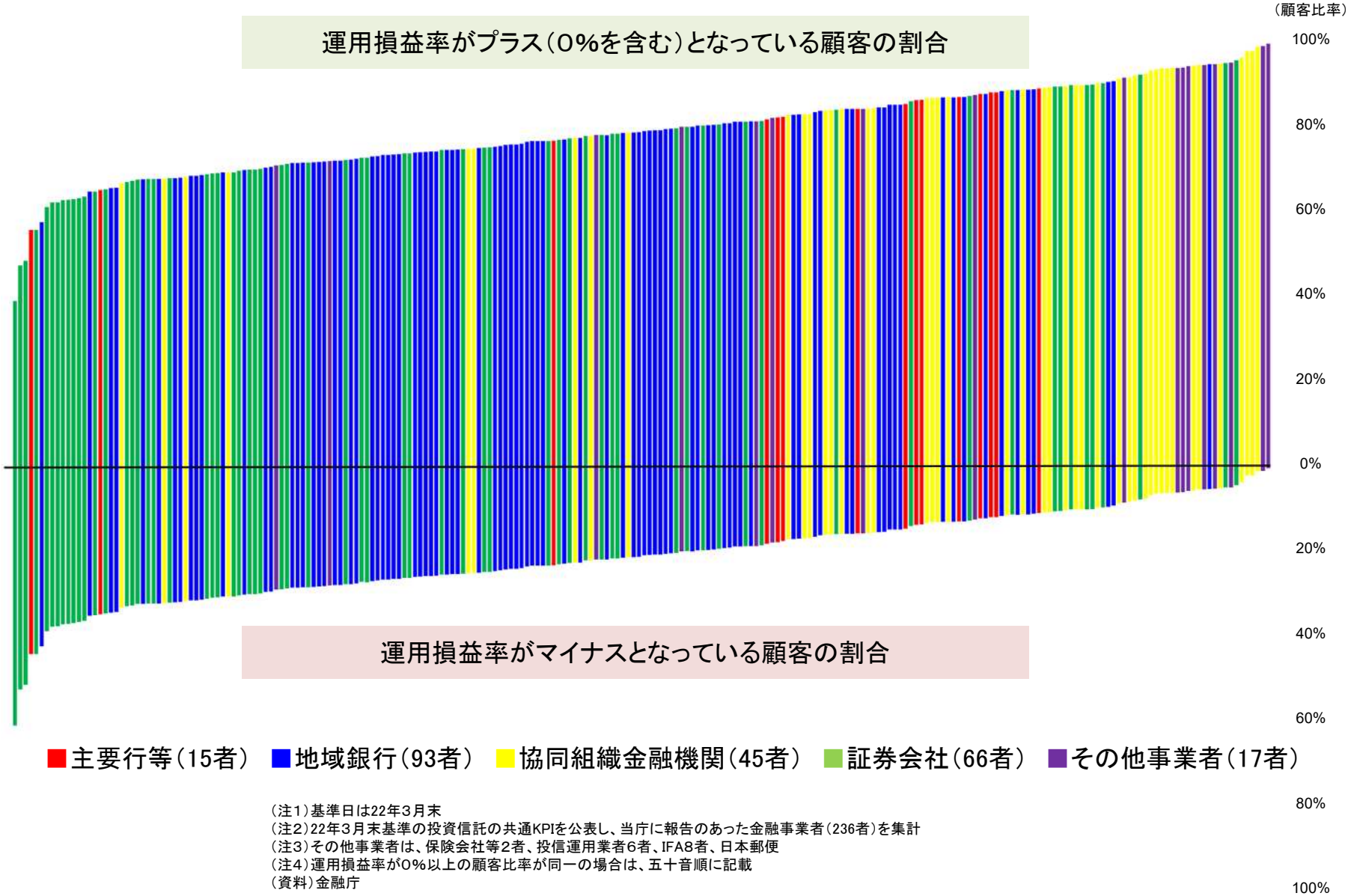
■その他事業者等（運用損益率0%以上の顧客割合が高い順）



（注1）基準日は22年3月末
（注2）22年3月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあったその他事業者等（保険会社等2者、投信運用業者6者、IFA8者、日本郵便）を集計
（注3）各者の右端のパーセンテージは、運用損益率0%以上の顧客割合
（注4）運用損益率が0%以上の顧客比率が同一の場合は、五十音順に記載
（資料）金融庁

【参考6】 投資信託の運用損益別顧客比率（全業態）

■運用損益別顧客比率（全業態）（右から、運用損益0%以上の顧客割合が高い順）



（注1）基準日は22年3月末
（注2）22年3月末基準の投資信託の共通KPIを公表し、当庁に報告のあった金融事業者（236者）を集計
（注3）その他事業者は、保険会社等2者、投信運用業者6者、IFA8者、日本郵便
（注4）運用損益率が0%以上の顧客比率が同一の場合は、五十音順に記載
（資料）金融庁